日米新作戦計画 対中抑止強化へ

米の姿勢硬化 反映

尖閣諸島での有事に備えた日米共同作戦の研究案は、今後、米国の対中戦略とのすり合わせを経て、現在策定中の作戦計画に取り込まれる。中国の挑発が東シナ海や南シナ海で増えるにつれ、米国も中国への姿勢を硬化させつつあり、作戦計画ではより大規模な中国の侵攻を想定し、対中抑止力が強化される見通しだ。

▼1面参照

民主党政権下で作られた研究案は、中国に融和的だったオバマ政権の意向が強く反映された格好になった。たとえば、台湾への武力侵攻が尖閣に波及するという想定もありえたが、尖閣だけが侵攻される想定にとどまった。研究案は機密事項だが、台湾有事を想定したシナリオが演習などを通じて察知された場合には、中国の強い反発を買うためだ。

2012年9月の尖閣国有化の直後、来日した米国のパネッタ国防長官（当時）は記者会見で、尖閣が日米安保条約の対象になるとの立場を明言。一方で「主権をめぐる対立では特定の立場はとらない」とも述べ、領有権問題では日中どちらの肩も持たない考えを強調した。

また研究案作成中に、アジア・太平洋地域を管轄する米太平洋軍のロックリア司令官（当時）も中国の反発を懸念し、一時中断を命じる場面があったという。

しかし中国の海洋進出はエスカレートし、13年には尖閣沖で中国艦艇が日本の護衛艦に射撃管制レーダーを照射するなどした。南シナ海でも岩礁埋め立てを強行し、米国側も対中姿勢を硬化させている。

これらを背景に、昨年4月に日米両政府が改定した防衛協力のための指針（ガイドライン）は、中国の脅威を明確に意識した内容となった。さらに、1978年や97年のガイドラインでは、日米共同作戦計画を「研究」「検討」するとの表現にとどめていたが、新ガイドラインでは「策定・更新」すると踏み込んだ。

新ガイドラインでは、日本の防衛は自衛隊が「主体的に実施」し、米軍が「自衛隊を支援・補完」するとしている。だが、装備が手薄な自衛隊だけで対処するのは事実上無理で、実戦では米軍の強力な攻撃力や情報収集能力に依存せざるを得ないのが現実だ。

（谷田邦一）

■尖閣諸島をめぐる最近の主な動き

2009年9月	民主党政権が発足
10年9月	尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船に衝突
11年9月	野田政権が発足
12年4月	石原慎太郎・東京都知事が尖閣諸島の一部購入を表明
8月	日米防衛相がガイドライン見直し協議開始で合意
	香港の活動家らが尖閣諸島に上陸し逮捕される
9月	尖閣諸島を国有化。中国で反日デモや暴動が激化
12月	中国当局の小型機が尖閣上空を領空侵犯
	衆院選で民主党が敗れ、自民党政権に交代
13年1月	尖閣諸島沖で中国艦艇が自衛艦にレーダー照射
11月	中国が東シナ海に独自の防空識別圏を設置
15年4月	中国の脅威などを念頭に日米ガイドラインを改定

日米共同作戦の研究案の位置づけ

➲日米安保条約
米国による日本の防衛義務や、極東地域の平和と安定をめぐる日米協力などを定めた条約

➲日米防衛協力のための指針（ガイドライン）
安保条約に基づき策定。中国の挑発的な海洋進出などを受け、2015年4月に改定された

➲日米共同作戦計画
ガイドラインに基づく計画。15年春の改定を受け、同年11月に南西諸島有事などを想定した計画作成開始

➲尖閣有事に関する共同作戦の研究案
1997年のガイドラインに基づき、12年に自衛隊と米軍が作成。共同作戦計画の素案としての位置づけ